

企画提案(事業計画書)等について

[生野区] (受託者: コリアジャパンセンター・特定非営利活動法人関西国際交流団体協議会・特定非営利活動法人大阪NPOセンター)

1 地域活動協議会の現在の状況についての分析

項目	地域活動協議会の状況についての分析
「自律的運営に向けた地域活動協議会の取組」についての分析	生野区内の19の「地域活動協議会」では設立から3年が過ぎるが、旧来の「連合町会」などを中心とした活動が主流であり、「地域活動協議会」の名を冠した事業は、実質はこれまでの「連合」を中心とした活動の延長線上であることが多い。その中には「地域課題」「ニーズ」とマッチしないものも見られる。地域の「将来像」の共有と、「地域活動協議会」の仕組みを使い事業展開する事の意義(地域課題に応じた自律した事業展開)を、早急に、地道に浸透させていくことが大切と考える。
(2)「つながりの拡充」についての分析	「地域活動協議会」内においての「担い手」は「高齢化」が進み不足している。地域情報を発信する「手段」はこれまでの支援で手に入れたが、発信の「目的」「目標」「楽しさ」がないので負担感になっている。「新たな担い手を発掘しつなげる」ことは進んでいない。そういった認識はある一方で「新たな担い手」「外部からの参画」などを拒む傾向が地域に根強い。協議会間の連携・協働は「ブロック」単位で取り組んでいるが、やっとお互いの顔が見え、話し合いのテーブルに着いた段階で、本来の連携・協働はこれからである。
(3)「組織運営」についての分析	「地域活動協議会」の仕組みについての理解の不足から、議決機関・会計事務等の適正な執行には不十分な地域も散見する。支援なしで自律運営できる地域と、そうでない地域の「格差」が広がっている。特に「監事による監査」「財産台帳」等は支援のない状態では進まない。「広報手段」は充実し確保されている。「担い手」と「モチベーション」を明確にして進める必要がある。
(4)「区独自取組」についての分析 (区が「自律的運営に向けた地域活動協議会の取組(イメージ)」において設定したもの)	区として地域を「4ブロック」に分けての「事務連絡会議」「合同事業」「広報誌発行」にマネジメントしたことで、枠は完成している。話し合い・情報共有の場は今後、さらに充実したものとして活かされていかねばならない。地域は「新たな負担」が増えることを嫌うが、発想を転換して「広域」で課題に取り組める意義や、協議会間の連携・協働のための「情報交換と刺激の場」として「負担を軽減する機会」とらえることが大切と考える。

2 事業の実施内容(支援策(取組)の内容)

項目	事業者選定時における企画提案(事業計画書)の概要
「自律的運営に向けた地域活動協議会の取組」にかける支援の提案内容	上記現状を踏まえ、地域課題を様々な力を借り解決でき、自律的に運営できる「地活協」を目指す。 ・本年度、地活協の目指す姿を「共有力」「チーム力」「発表力」の向上を目指す、と目的を設定。 『地域課題への取組』また『つながりの拡充』として、共通して以下5点を本年度「まちセン」が「継続」と「個別対応」を基本に、担い手がやりがいをもってまちに関われる支援活動を目指す。 1. 子育て支援を軸にした世代間交流 (「子育て、親育ち」支援事業)状況掌握・実施団体と地域の交流・地域での関連事業のサポート 2. 伝統的地域催事を通じた交流 花見大会・夏まつり・盆踊り・地藏盆・もちつき大会など。 3. 「いくの」の地域資源のさらなる利活用 (まち歩きでコラボ)ものづくり百景・持続可能な活動支援事業・在日コミュニティ・商店街・空き家
(2)「つながりの拡充」にかける支援の提案内容	4. 生野区をつなぐ強み活かしたイベントを開催 (マッチング事業)動画サイト作成、発信・合唱団プロジェクト・交流遊びの導入 5. 「新たな交流」を生む！SNS講座 (モチベーション重視)広報講座・ICTの利活用・ネットでのイベント開催・人員募集 ・これらを「現場主義・対話主義」「区役所との密な連携」「活発な交流機会をどんどん作る」という事をポイントに活動を進めていく。「地域課題発掘・解決」と「つながり拡充」を切り離して考えていない。
(3)「組織運営」にかける支援の提案内容	『組織運営』にかける取り組みとして、 まずはこれまでの「継続」と、現場での「個別対応」を基本に、担い手がやりがいを有するよう「新しい発想」での支援活動を目指す。 共同体の専門性と経験、つながりを活かし、 各種講習会、専門家派遣、個別相談に対応する(会計・事業計画・会議・情報発信・個人情報保護等) 先進事例地域の見学・交流も随時提案できる。

イメージ	(4)「区独自取組」にかかる支援の提案内容 (区が「自律的運営」に向けた地域活動協議会の取組(イメージ)において設定したもの)	<ul style="list-style-type: none"> ・ブロック事務連絡会議の充実 「まちカフェ」の意義紹介・内容紹介 参加促し、刺激と新たなつながり 「動画サイト」で各地域の紹介 モチベーションUP、啓発 会議進行でのファシリテート 「ブロック合同事業」「ブロック広報誌」における企画提案 ゲストの参加(NPO・企業・市民団体)
------	--	---

3 事業の実施体制等

項目	事業者選定時における企画提案(事業計画書)の概要	
(1)自由提案による地域支援の提案内容 (企画提案書(事業計画書)等で受託者が提案したもの)	<ul style="list-style-type: none"> ・「子育て、親育ち」支援事業を本年度のメインに置いている。行政や各種団体が手の届かない分野で、受託共同体の強みを生かして貢献したい。 ・本来の「自律運営」の姿を目指すため、まちセンのような中間支援は「いづれなくなるもの」との認識で取り組み、地域でも伝えていく。 	
(2-1)スーパーバイザー、アドバイザー及び地域まちづくり支援員の体制にかかる提案内容	<ul style="list-style-type: none"> 業務責任者兼常勤アドバイザー1名・地域まちづくり支援員4名・外部アドバイザー2名 ・生野でのまちづくりの「プレーヤー」で、すでに地域との「つながり」を持ったメンバーで運営する。 ・地域のことを「区民」目線で見ることのできる「いくのな人」。 ・それぞれが手に職をもち、その専門性も活かしながら「支援員」として活躍すること。 	
(2-2)フォロー(バックアップ)体制等にかかる提案内容	<ul style="list-style-type: none"> 地元生野でまちづくりに参画してきた「支援員」を「共同体」がフォロー(アドバイザー会議で共有) ・中間支援組織としての多彩な「実績」「アイデア」と「専門性」 ・他区での「まちセン」委託運営の「経験」と、中間支援組織としての地縁団体、市民活動団体、CB/SB事業者の支援に関する「知恵と技術」等 支援員が現場から共同体と連携し、ノウハウ等も伝える体制 	
(3)区のマネジメントに対応した取組にかかる提案内容	<ul style="list-style-type: none"> 事業者選定後の区との話し合いにより、「区役所担当者」と「まちセン支援員」の役割分担を確認。情報共有・交換しながら支援を進める。「まちセン支援員」については、本年度は特に「事業支援」「運営支援」に重点を置き支援をしていく方針となる。 	

4 区の方針・戦略を踏まえた今年度の重点支援策(取組)(5つ以内)

支援策(取組)名称	支援策(取組)の内容	重点的に取り組む理由
事業企画・運営に関する支援	地活協の事業運営において「新たな担い手参加」「企画のブラッシュアップ」「新規事業の導入」など、地域課題に応じた個別の助言・支援。共同体からの「民間補助金情報」など提供。	「区役所」担当者と本年度より支援体制を確認し、事業支援に重点。「地域課題発掘」「将来像の共有」は現場の声を聞くことから始まる。現場主義・対話主義で貫く。
生野区の未来を想う交流会「まちカフェ」開催	生野区で「まちづくりに関わりたい」「盛り上げたい」「色んな人とつながりたい」という人が自由に集う「交流サロン」をまちセン主催で月に1回開催。新たな担い手の地域との交流をめざし生野各地で継続開催する。	地域活動の「新たな担い手」の発掘、入り口であり、地活協にとっても地域課題解決と、担い手確保の突破口になる。
子どもの居場所づくり事業	地域の会館を利用して「子ども」に関連する事業を進める。共同体つながりからの講師派遣も含め、子育て支援事業につなげていく。	「子育て世代支援」は区とともに本年度の重要課題として取り組んでいる。世代間交流、会館利活用の意義も含めている。
SNS・動画等を利用した地域情報発信支援	生野区まちづくりセンター「Facebookページ」「ブログ」(既存)を大幅リニューアル、「Youtubeチャンネル」を新規作成。支援員個人が顔出し・名前出して発信することで、拡散。各「地活協」の情報発信を紹介・シェアして補佐し、さらなる拡散を行う	地域の情報発信の「一番の見本」は「まちセン」である。地域の情報をさらに拡散するとともに、交流することの「モチベーション」を伝える
ニュースレター「生野区まちづくり便り」発行	各「地活協」の活動でお会いした皆さんと、希望される方に「生野区まちづくり便り」(ニュースレター)を毎月発行し、郵送で「手書きメッセージ」を添えお送りしている。まちセンの「地活協支援」の情報や、「まちセン」のまちづくりに関する「思い」を伝え、新たな地域活動の担い手育成を促す	地域の方と「顔の見える関係」でまちづくりを進めたい。支援のすべてのスタートは「まちセンメンバー」を受入れてもらうところから。業務引き継ぎしたうえでの初年度のこだわりです。

5 現時点での支援の実施状況に対する自己評価

(1)現時点での支援の実施状況に対する自己評価	<p>地域活動において「急激な変化」は好まれない。「まちセン」の受託者が変わり、地域の方も「誰か?」「今まで通りか?」「何が出来るか?」と身構えていた。もともと地域に縁がある「メリット」を活かし、静かに「ソフトランディング」しながら、個別に「何が出来るか」「何をしたいか」を示している段階にある。ただし、本年度のこだわりとして、本来の「自律運営」のために「中間支援組織」はいずれなくなる、という事ははっきり地域で公言している。「やってくれていたこと」が当たり前ではなく、本来は地域で行う事と理解いただき支援しているため「去年までとは違う」と認識され、地域の信頼を得つつあると自負している。現時点での支援実施状況は、多くの取組が「目標」を同じくしてスタートし、新たな取組は順調に進捗していると考え。区内の「新たな担い手」候補は、続々と発掘されていくと確信している。</p> <p>【課題】地域性により「まちセン」や「行政」の支援を頑なに拒む地域(2~3地域)の対応。「担い手不足」と「事業継続の負担感」を持ちつつも「新たな担い手」を「外部から受入れる」ことへの拒否反応への対応。限られた時間、費用の中での「支援員の支援業務」の質の向上とモチベーションの維持。</p>
(2)上記を受けた、年度後半の支援についての考え	<p>4月~7月の支援活動を継続し、進化させていく(前掲2の「5つの支援方針」を基軸に、具体的には前掲4の5つの支援策をすすめる)。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「子育て、親育ち」の事業に関しては年度内に「まちセン」受託共同体の特色を活かし、地域と協働し「外国籍の親子」を対象にした「交流の場」を提供する。継続性を見据えて準備する。様々な支援施策の本年度の「一つの到達点」ととらえている。 ・担い手を受け入れる土壌を地域に育てる。「新たな担い手が活躍できる地域」が理想ではあるが、まず本年度は「ともにいることに互いに違和感を覚えない」ことを目指す。担い手発掘と、地域の課題ヒアリングをこれまで通り続け、「つなぐ」チャンスを作る。 ・ブロック事業に関しては、地域を超えた広域での交流のチャンスととらえ、事業を実施したくないやその内容ではなく「話し合いの過程」に意味付けし全力で取り組む。 <p>【課題に対する改善策】 区役所「地域担当」はじめ、地域に根差す他団体(社会福祉協議会等)との更なる連携・情報共有で対象地域への突破口を探す。「新たな担い手」の事業成功事例をさらに地域に体感してもらい既成事実を作っていく。「まちセン」業務の経験豊富な共同体のノウハウの更なる利活用で「モチベーション」維持。</p>